

事務事業評価（産業建設分科会）

維持管理費（簡易水道事業特別会計） 評価 継続

川東、千歳簡易水道の工事請負費の執行率が33%と悪く、翌年度繰越となっているが、下水道工事の進捗に合わせて費用対効果を考えつつ取り組まれているものであり、有収率の向上はめざましいものがある。今後においては、地域性や立地条件等考慮する中で、できるだけ大きく統合できるよう努力するとともに、市民の生活基盤の安定確保のため、1日も早い工事完了に向け、計画的に事業執行するとともに、有収率の成果を他の簡易水道にも反映できるよう維持管理に努力されたい。

雇用対策経費、ふるさと雇用再生特別交付金事業経費、緊急雇用創出事業経費

(経済部) (まちづくり推進部)

評価 改善 (経済部)

改善・拡充 (まちづくり推進部)

雇用対策のため、補助金等により各施策を講じられているが、効果がみえず、内容を検証し、可能性をより探るべきである。現下の雇用情勢、また就活者の思いや希望が一定しない中での対策は厳しいものがあるが、以下の点に留意のうえ改善を図り、雇用の創出による更なる地元経済の活性化に努められたい。

- 1 情報収集、企業の動向調査により地元雇用を促進すること。
- 2 基盤となる農業振興施策の充実を図ること。(経済部)
- 3 常雇用への開拓の取組みを。
- 4 雇用創出だけではなく対市民の事業もあることから雇用者の力量を高めること。

5-4 シルバー人材センターへの委託に偏らないこと (まちづくり推進部)

農業担い手づくり育成事業経費と地域営農担い手条件整備事業経費

評価 拡充

食の安全、生産振興のためには必要不可欠な事業であるが、十分な効果が上がっているとはいえない。今後においては、市民全体の取組みとなるよう人づくりに努力するとともに、本市自給率を高めるためにも、担い手育成のますますの充実、拡充を図り、本市農業の更なる発展に努められたい。

商工業振興対策経費

評価

改善

企業立地の促進にあたっては、市長のトップセールスのアクションがなく、不十分である。また各奨励金、助成金等は、個々の団体に援助することが目的ではなく、補助自体をいかに全体的なコーディネートのもと、商工振興につながるかを考慮する必要がある。今後以下の点に留意のうえ改善を図り、効果的な商工業振興対策を望むものである。

- 1 地域に密着した地元型企業の育成を図ること。
- 2 地元中小零細企業、商店への振興策を充実すること。
- 3 積極的な企業立地に向けたアクションをおこすこと。

観光推進経費

評価

改善・拡充

本市の観光地としての位置付けに対し、ドライブのモデルコース、トイレや食事場所の案内など観光対応が不足し、まとまりが感じられず、まちづくりと連携した総合的な施策を考え行うべきである。

今後以下の点に留意し、亀岡の豊かな文化、自然資源をしっかりと保持拡充し、亀岡のすばらしさを全国に発信して更なる観光客誘致とイベント等のしかけ、企画、PR等、戦略的な観光施策に取り組まれない。

- 1 観光大使を十分に活用し、観光大使の意見を充分取り入れたPR活動を。
- 2 観光協会に補助金を出すだけでなく、積極的な独自施策を打つべき。

コミュニティバス運行事業経費とふるさとバス運行事業経費

評価

継続・拡充

本市バス交通施策は、採算性の問題はあるものの着実に前進しており、市民福祉の向上、CO₂削減の観点からも安定した運行事業の継続が必要である。以下の点に留意のうえ、更なる利用促進のPRを充分に行い、路線、増車の拡充に努められたい。

- 1 市民の移動の権利を保障する角度から、中山間地を含め公共交通を発展充実すること。
- 2 バスの小型化など経費削減を図ることで増便等を考慮すること。

道路新設改良事業費

評価 継 続

道路網整備は本市における重要施策として、以下の点に留意し、今後とも地元要望等に充分対応し、粘り強く用地交渉に努力し、生活者の立場にあった整備拡充を望むものである。

- 1 都市計画上、費用対効果を見越した新設道路を作っていくべき。
- 2 事業にあたっては、歩行者を常に想定したバリアフリー化、交差点改良、歩道、街路灯整備等を行うべき。

公園緑地管理経費と公園緑地整備事業費

評価 改 善

公園緑地の管理を指定管理者制で行うのはよいが、市民サービスの低下を指摘する。また、開発行為によって設置された公園等の施設管理においても、地元要望等に応えきれていない。今後、公園の危険防止、安全確保のため、以下の点に留意の上、適正な施設管理に努められたい。

- 1 緑花協会分ももっと広く指定管理者を募るべきであること。
- 2 公園指定管理者の指導充実を図ること。
- 3 開発公園での保険管理を検討されたい。
- 4 安全管理、老朽化による補修等、公園利用者に恥ずかしくないよう対応されたい。

建築物耐震改修促進事業費

評価 改善・拡充

東日本大震災を受けて耐震に対する市民意識の高まりの中、市として耐震化の姿勢を明確にできるか。補助金の金額や耐震化の費用等、広報啓発の強化や更なる補助の上積みの検討も必要であると考え。今後、震災に強い安全安心のまちづくりに向けて、以下の点に留意し、事業の改善拡充を望む。

- 1 広報の周知徹底による耐震啓発活動の拡充
- 2 地元経済対策としての住宅改修助成制度と両立すべき。